

# ICT を活用した大学・短期大学と社会通信教育の提携のニーズに関する研究

吉田 広毅

(常葉大学)

田井 優子

(八洲学園大学)

## 【要旨】

本研究は、ICT を活用した大学・短期大学と社会通信教育の提携に関するニーズと課題を明らかにすることを目的として行われた。大学・短期大学と社会通信教育団体を対象とした質問紙調査を行った結果、多くの社会通信教育団体が大学・短期大学との提携に意義があると意識しており、3分の1程度の大学・短大が社会通信教育団体との提携が必要であると意識していることが示された。また、社会通信教育団体から提携可能な講座として40の講座名があがり、それに対して調査対象の大学・短期大学の4分の1以上が提携の意向を示した。今後、大学・短期大学と社会通信教育団体、双方のニーズを踏まえながら互恵的な関係を築くことができる提携の在り方、プラットフォームの仕組みを検討することが望まれる。

## 1. 問題意識

近年、社会の生涯学習に対するニーズの高まりに応えることは、国際的にみても、高等教育機関にとっての大きな課題のひとつとなっている。また、少子超高齢化は、大学・短大の運営に大きな影響を及ぼしている。近年、大学、短期大学では社会人対応を本格化しようとする動きが出始めており、それに呼応して文部科学省も平成19、20年度に「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を実施した。教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」（平成25年5月）も「4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する」の中で、社会人が学びやすい環境を整備するため、大学・専門学校等が短期プログラムの設定や通信による教育の充実、ICT等の活用を進めるべきとの提言を行っている。

教育再生実行会議第三次提言は、これからの知識基盤社会にあっては、社会人になってからも学習への意欲を持ち続けることが重要で、大学等も社会人の多様な能力を伸ばす機会を提供し、人生を豊かにするとともに、成長を支える高度な人材育成を可能ならしめるように、「大学＝18歳入学」という日本型モデルを打破し、社会人の新たな能力を獲得するための学び直し機能を質・量ともに強化すべきと述べている。

しかしながら、我が国の大学・短大は、社会人に対する通信による教育、ICT等の活用についての経験が乏しく、この提言の実現にはさまざまな困難が予想される。例えば、放送大学学園が発表した調査結果<sup>1)</sup>によれば、約9割の大学がeラーニング又はICT活用教育を重要視していながらも、6割近い大学がその推進について、組織のビジョンやアクション

ンプラン等に記述していないと回答している。そこで、社会人を対象とした社会通信教育との提携により、そのノウハウを導入しつつ社会人の学び直し機能の強化を図ることは、ロスを少なくする現実的な策であると考えられる。

その点に関連して、社会通信教育側も体制整備を行おうとしている。一般財団法人社会通信教育協会は、文部科学省の協力を得て文部科学省認定社会通信教育の改革のための検討を行い、その結果をまとめた文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会「文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会における検討の整理（まとめ）」（平成24年12月）の中で、大学・短大との提携や高度情報通信技術（ICT）の導入についての提言を行った。この「検討の整理（まとめ）」では、最近では、学生の就職支援のため、大学・短大でも資格取得に関わる社会通信教育との提携に関心が寄せられ、今後、さらに提携を進めることが期待されているとして、大学・短大と社会通信教育団体が高度情報通信技術を活用した提携を行うことや、さらには、大学・短大独自の高度情報通信技術活用を支援するために、新たな場（プラットフォーム）を構築すべきとの提案を行っている。

社会人の学習は時間的・空間的な制約を受けるため、社会通信教育では、より容易かつ快適に、いつでも、どこでも学ぶことができ、学習を継続していけるような支援法として、ICTを導入・活用し、多様なメディアを利用した新たな社会通信教育の開発を行おうとする機運が高まっており、「検討の整理（まとめ）」は、それにより社会人の学び直しに取り組もうとしている大学・短大との新たな提携を進めることを提案しているのである。

しかし、これまでにそのような試みもないため、手がかかりとなる基礎的データがほとんどない。本調査研究の意義は、大学・短大と社会通信教育が提携してICTを活用する場（プラットフォーム）を構築する際の基礎的データを提供するところにある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、高度情報通信技術（ICT）を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関するニーズおよび課題を明らかにすることである。そうすることで、大学・短大と社会通信教育が提携してICTを活用する場（プラットフォーム）を構築する際の基礎的データを得ることを目指す。

## 3. 研究の方法

大学・短大と社会通信教育の提携に対するニーズおよび課題を明らかにすべく、郵送法による2種類の質問紙調査を実施した。

ひとつは、ICT活用プラットフォームを構築した際に講座の配信元となる社会通信教育団体の大学・短大との提携やICT活用に対するニーズならびに現状の調査である。ここでは、教材のネット配信、オンラインで議論等ができる仕組み、インターネットを活用した質問やレポート提出など、社会通信教育団体側の条件についての要求などについて、全数調査を行った。対象は、一般財団法人社会通信教育協会、公益社団法人日本通信教育振興協会加盟の24団体等である。質問紙調査は、平成25年10月から12月にかけて実施した。

もうひとつは、講座の受信先となる大学・短大の社会通信教育団体との提携や高度情報通信技術の活用に対するニーズならびに現状の調査である。ここでは、社会人の学習需要への対応についての必要性などについて調査を行った。対象は、全国の約780の大学、及

び約 360 の短期大学の中から、社会人入試を行っていること、社会通信教育団体の調査において大学・短期大学と提携可能な分野に関わる学部・学科を有することを条件として、サンプルとなり得る大学・短期大学を抽出した。次に、この中から、学部・学科数が 1 の大学・短期大学を抽出した。さらに、抽出数が 200 になるまで、順次、学部・学科数を増やして抽出を行った。その結果、全体で大学 132、短期大学 68（計 200 校）を本調査のサンプルとした。質問紙調査は、平成 26 年 4 月から 5 月にかけて実施した。

#### 4. 研究の結果

社会通信教育 24 団体に対して調査を行った結果、21 件の回答を得ることができた。回答が不十分で分析に適さないものはなかった。よって、全 21 件を母数として以後、調査結果を分析する。回収率、有効回答率ともに 87.5%であった。200 の大学・短大に対して行った調査では、67 件の回答を得られた。回答が不十分で分析に適さないものはなかった。よって、全 67 件を母数として調査結果を分析する。回収率、有効回答率ともに 33.5%であった。

### (1) 社会通信教育団体の ICT 活用プラットフォームに対するニーズ

#### 1) ICT を活用して大学・短大と社会通信教育が提携する意義

ICT を活用した大学・短大と社会通信教育との提携の意義について、今回回答のあった 21 団体のうち約半数の団体が「生涯学習社会実現のためのネットワーク整備」としている。次いで「日本の復興に貢献する人材の養成」（19.0%）となっている（表 1）。

表 1 ICT を活用して大学・短大と社会通信教育が提携する意義に対する意見 % (実数)

大学・短大の社会人受け入れ拡大	現のネットワーク整備	生涯学習社会実現のためのネットワーク整備	高齢者の能力開発・再開発	日本の復興に貢献する人材の養成	グローバル化に対応できる国際人の育成	その他	無記入	計
4.8 (1)	47.6 (10)	9.5 (2)	19.0 (4)	4.8 (1)	9.5 (2)	4.8 (1)	100.0 (21)	

#### 2) ICT 活用プラットフォームに導入・活用したい仕組み

ICT 活用プラットフォームに導入したい仕組みや活用したい仕組みを尋ねた（表 2）。結果、文書教材、資料配信システムの導入を求める回答が 61.9%と最も多く、ついで動画教材配信システムとレポート提出、添削・評価システムを求める回答が多かった（52.4%）。

表 2 導入・活用したい仕組み % (実数)

	文書教材、資料配信システム	動画教材配信システム	ドリル学習システム	オンライン・コミュニケーション	質問対応・助言・指導システム	添削・評価システム	レポート提出	オンライン作成システム	オンラインアンケートの作成システム
既に導入	23.8 (5)	14.3 (3)	14.3 (3)	14.3 (3)	14.3 (3)	14.3 (3)	4.8 (1)	9.5 (2)	
プラットフォームによる導入希望	61.9 (13)	52.4 (11)	47.6 (10)	28.6 (6)	42.9 (9)	52.4 (11)	38.1 (8)	42.9 (9)	

また、社会通信教育団体が ICT 活用プラットフォームに導入又は活用したい仕組みによって 21 団体を類型化した（表 3）。まず、各項目の回答が「既に導入」または「プラットフォームによる導入希望」であった場合「○」に変換し、集計した。ついで、導入・活用したい仕組みの項目を教材、講師との直接的な関わり、講師との間接的な関わり、交流の 4 つのカテゴリーに分類し、カテゴリー別での受講者の反応パターンをみた。

結果、社会通信教育団体の反応パターンは、①比較的講座数が多く、講座の分野も比較的広範な団体を中心とした、全カテゴリーで仕組みの導入・活用を求めている「学習充実要求群」、②多くの経営、教養系講座をもち、教材に関連した仕組みの導入・活用を求めている「教材配信要求群」、③提供している講座の種類と受講者数が比較的少なく、教材と講師との間接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「教材改善要求群」、④比較的受講者数が多く、講師との直接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習支援要求群」、⑤比較的講座数も受講者数も少なく、いずれのカテゴリーに対するニーズも高くない「無要求群」の 5 つのタイプに分類された。

表 3 導入・活用したい仕組み別による社会通信教育団体の分類

ID	2	6	10	11	16	8	7	20	19	14	5	17	13	4	1	12	21	9	3	15	
教材	文書教材、資料配信システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○		
	動画教材配信システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					○			
	ドリル学習システム	○	○	○	○	○	○	○				○				○	○			○	
講師・直接	質問対応・助言・指導システム	○	○	○	○	○			○				○	○	○					○	
	レポート提出、添削・評価システム	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○					○	
講師・間接	オンラインテスト・クイズ作成システム	○	○	○	○	○		○			○										
	オンラインアンケートの作成システム	○	○	○	○	○			○		○	○								○	
交流	オンライン・コミュニティ	○	○	○	○	○						○	○								
属性	開講講座数	40	7	26	17	4	8	43	1	34	54	7	1	17	47	4	6	2	4	3	2
	受講者数規模 <sup>2)</sup>	5	2	5	6	2	1	5	2	1	5	1	1	3	5	5	2	1	1	1	1
	講座分野	総合	経営	教養	看護	服飾	工学	経営	経営	教養	教養	経営	服飾	教養	経営	語学	教養	教養	教養	経営	服飾

## (2) 大学・短大の ICT 活用プラットフォームに対するニーズ

### 1) 社会通信教育との提携の必要性

ついで、大学・短大が社会通信教育との提携をどの程度必要であると考えているかを示すことにする。ここでいう提携とは、社会通信教育の講座を大学・短大の正規科目の免除、通信制での科目代替、予備教育、補習教育などで利用したり、公開講座に取り入れたり、就活支援・資格取得支援として利用したり、新講座を共同開発することなどを指す。

表 4 は、社会通信教育との提携の必要性についての回答をまとめたものである。提携の必要性について「そう思う」が 7.5%、「どちらかといえばそう思う」が 28.4%である。こ

れらを合わせた全体の 35.9%の大学・短大が、社会通信教育との提携が必要であると考えている傾向がある。また、これとは異なり、提携の必要性については「どちらともいえない」が 47.7%であり、必要性の意識の段階の中では最も多くなっている。約半数に近い大学・短大が提携の必要性については、中間的な意識であることがわかる。

表 4 社会通信教育との提携の必要性

% (実数)

そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそうは思わない	そうは思わない	無記入	計
7.5 (5)	28.4 (19)	47.7 (32)	13.4 (9)	1.5 (1)	1.5 (1)	100.0 (67)

## 2) ICT 活用プラットフォームに導入・活用したい仕組み

大学・短大が ICT 活用プラットフォームに導入したい仕組みや活用したい仕組みについて回答を求めた (表 5)。その結果、文書教材、資料受信システム、そしてオンラインアンケートへの回答システムの導入を求める回答が 25.4%と最も多く、動画視聴システムとレポート提出、添削・評価システムを求める回答が 20.9%と続いた。しかしながら、いずれの仕組みに対する導入・活用の希望も、社会通信教育団体側の希望 (表 2) と比較すると、低い数値である。

表 5 導入・活用したい仕組み

% (実数)

	文書教材、資料受信システム	動画教材視聴システム	ドリル学習システム	オンライン・コミュニケーション	質問・助言・指導システム	添削・評価システム	レポート提出、回答システム	オンラインテスト・クイズへの回答システム	オンラインアンケートへの回答システム
導入したい	25.4 (17)	20.9 (14)	19.4 (13)	7.5 (5)	19.4 (13)	20.9 (14)	13.4 (9)	25.4 (17)	

(複数回答)

また、ICT 活用プラットフォームに導入・活用したい仕組みによって大学・短大を類型化した (表 6)。まず、いずれかの項目に「プラットフォームによる導入希望」と回答した大学・短大を抽出し、回答を「○」に変換して、集計した。ついで、導入・活用したい仕組みの項目を教材、講師との直接的な関わり、講師との間接的な関わり、交流の 4 つのカテゴリーに分類し、カテゴリー別での受講者の反応パターンをみた。

結果、大学・短大の反応パターンは、①学部・学科数、入学者数ともに比較的少なく、全カテゴリーの導入・活用を求めている「学習充実要求群」、②人文系の学科をもたない短大で、教材と講師との直接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習訓練要求群」、③教材と講師との間接的な関わり、オンライン・コミュニケーションに関連した仕組みの導入・活用を求めている「オンライン・コミュニケーション要求群」、④比較的学部・学科数、入学者数が多く、教材に関連した仕組みの導入・活用を求めている「教材配信要求群」、⑤学部・学科数に対して一定数の入学がある人文系学部で、講師との直接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習支援要求群」、⑥学部・学科数、入学者数が少なく、社会科学系の学部を中心とした大学・短大で、講師との間接的な

関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習改善要求群」、⑦人文系、教育系の学部・学科をもつ大学・短大で、いずれのカテゴリーに対するニーズも高くない「無要求群」の7つのタイプに分類された。

表6 導入・活用したい仕組み別による大学・短大の分類

ID	1	2	10	4	5	6	11	3	7	8	9	12	13	14	15	20	22	16	18	23	17	19	21	24	25	26	
教材	文書教材、資料受信システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		○							
	動画教材視聴システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○		○					
	ドリル学習システム	○	○		○	○	○		○	○	○			○	○		○							○			
講師・直接	質問・助言・指導システム	○	○	○	○	○	○			○					○	○	○			○				○			
	レポート提出、添削・評価システム	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○										
講師・間接	オンラインテスト・クイズへの回答システム	○	○		○	○		○											○	○	○		○				
	オンラインアンケートへの回答システム	○	○	○	○			○	○		○			○	○		○		○	○	○	○			○	○	○
交流	オンライン・コミュニティ	○	○	○				○										○									
属性	大学・短大	大学	短大	大学	短大	短大	短大	短大	大学	大学	短大	大学	短大	短大	短大	短大	短大	大学	短大	大学	短大	大学	大学	大学	大学	短大	
	担当課	入試	入試	入試	入試	入試	入試	就職	入試	入試	就職	入試	就職	就職	入試	入試	入試	就職	入試	入試	就職	就職	入試	入試	就職	就職	
	学部・学科数	2	2	1	1	1	3	1	1	1	3	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1
	構成	理工	生活	人文	教育	生活	社科	理工	芸術	社科	人文	福祉	芸術	経営	人文	福祉	人文	人文	経営	看護	社科	人文	教育	教育	理工	人文	人文
	入学者数規模 <sup>3)</sup>	3	2	1	2	1	6	2	2	6	11	3	3	8	1	2	4	5	2	2	1	6	1	3	5	2	6

### (3) 提携可能分野の特徴

#### 1) 分析の視点

ここでは、大学・短大と社会通信教育の提携が可能な分野の特徴についてさらなる分析を行うことにする。具体的には、社会通信教育団体側が提示した提携可能な社会通信教育講座群<sup>4)</sup>に対して、同分野<sup>5)</sup>の教育・研究領域をもつ大学・短大からどの程度の提携希望が寄せられているのかを明らかにする。

このような観点から分析を行い、ある講座群への提携希望の全体に占める同分野からの提携希望の割合（以下、一致度）がわかれば、それをもとに社会通信教育側が大学・短大側（受講者を含む）に講座提供を行う際、どのようなサービスが必要になるかを検討することができると思われる。たとえば一致度が高い場合、社会通信教育側の提供する講座と大学・短大の専門性が同じようになるため、大学・短大は社会通信教育講座をそのまま導入できる可能性が大きいことになる。しかし、一致度が低ければ、社会通信教育とは専門性が違うところの大学・短大が利用しようとしていることになるので、たとえ、公開講座や学生の就活支援、資格取得支援で社会通信教育を利用する場合でも、導入にあたっては予備知識や補足説明を付け加えるようなサービスが必要になるかもしれない。

## 2) 分析の結果

まず、社会通信教育団体が提示した提携可能な社会通信教育講座群と大学・短大からの提携希望数<sup>6)</sup>を分野別に整理すると表7のようになる。

表7 提携可能な社会通信教育講座群と大学・短大からの提携希望数（分野別）

分野	提携可能な社会通信教育講座群		大学・短大からの提携希望数
人文系	[4]TOEIC [9]英検	2 群	47
経営・ビジネス系	[1]簿記等 [5]Excel 等 [6]ファイリング [7]公文書管理 [10]ファイリング [11]公文書管理 [12]ビジネスマナー [13]コミュニケーション力 [14]プレゼンテーション [15]ロジカルシンキング [16]MOS 対策 [17]宅建主任	12 群	239
看護・福祉系	[2]医療事務等 [3]介護職員等 [8]介護技術	3 群	61
家政・生活系	[18]庭園技能等	1 群	5

次に、社会通信教育と大学・短大からの提携希望分野の一致度<sup>7)</sup>について検討してみることとする。分析の結果、いずれの分野においても2割以下となっていた（表8）。これはつまり、社会通信教育団体側が提示した講座と同じ分野の教育・研究領域をもつ大学・短大からの提携希望は、いずれの分野でも全体の2割程度となっている、ということになる。

この結果からは、社会通信教育とは専門性が違うところの大学・短大が利用しようとしていることになるので、導入にあたっては予備知識や補足説明を付け加えるようなサービスが必要になるかもしれないことが示唆される。

表8 社会通信教育と大学・短大からの提携可能分野の一致度

分野	社会通信教育 団体数・講座数 <sup>8)</sup>	大学・短大からの提携希望			大学	短大
		同分野からの 選択：一致度	他分野からの 選択	計		
人文系	2 団体・7 講座	12.8% (6)	87.2% (41)	100.0% (47)	30	17
経営・ビジネス系	5 団体・20 講座	13.8% (33)	86.2% (206)	100.0% (239)	156	83
看護・福祉系	1 団体・5 講座	16.4% (10)	83.6% (51)	100.0% (61)	28	33
家政・生活系	1 団体・9 講座	20.0% (1)	80.0% (4)	100.0% (5)	0	5

※ 比率の母数の実数は各分野における大学・短大からの提携希望数である。

## 5. 考察及び今後の課題

本研究は、高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関するニーズと課題を調査し、基礎的データを得ることによって提携の仕組みづくりに貢献することを目的として実施された。研究の目的に沿って、社会通信教育団体と大学・短大を対象とした、提携や ICT の活用に対するニーズならびに現状に関する質問紙調査を行った。

その成果としては、第一に、社会通信教育団体を対象とした調査の結果、多くの団体が大学・短大と提携することに意義があると意識していることが示されたことがあげられる。具体的には、大学・短大との提携について、95.2%の団体が生涯学習社会実現のためのネッ

トワーク整備など、何らかの理由で大学・短大と提携することに意義があると回答した。このことから、社会通信教育団体側の大学・短大と ICT を活用した提携や、相互利用の場としてのプラットフォームの構築に対するニーズは高いと予想される。

大学・短大を対象とした調査の結果からは、大学・短大は社会通信教育団体と比較すると提携の必要性を強く意識しているわけではないことが示された。社会通信教育団体との「提携が必要である」、もしくは「どちらかといえば必要である」と回答した大学・短大は、調査対象の 35.9%にとどまった。しかし、これは換言すれば調査対象大学・短大の 3 分の 1 程度が社会通信教育団体との提携に対して前向きであるということを示唆している。問題は、半数程度の大学・短大が社会通信教育団体との提携について、「どちらともいえない」と回答している点である。今後、社会通信教育との提携の意義や、プラットフォームの仕組みや利点を周知していくことが必要と考えられる。

第二の成果としては、社会通信教育団体から大学・短大と提携可能な講座として、40 の講座があがったことがあげられる。この 40 講座に対して、調査対象の大学・短大の 4 分の 1 以上が提携の意向を示しているのは意義が大きい。問題は、大学・短大の希望が就職活動の支援や資格取得の支援での活用が見込める講座にニーズが集中している点である。

調査研究結果を踏まえた今後の課題は、4 点あげられる。ひとつめの課題としては、開講講座の課題があげられる。調査結果によれば、大学・短大側のニーズは、就職活動や資格取得の支援のための講座に集中している。これは提携可能な講座の性質によるものであるのか、そもそもの大学・短大の提携のニーズが就職活動・資格取得支援にあるのかはさらなる検証の余地がある。また、大学・短大側のニーズと受講者のニーズが一致しているのかどうかの検証も望まれる。実際、一般財団法人日本視聴覚教育協会「ICT を活用した共通利用システムの在り方等に関する報告書」（平成 25 年度文部科学省委託）によれば、大学生が社会通信教育を受講したい理由として、「仕事のため」が 41.7%で最上位であるが、ついで「教養を身に付けるため」という理由（36.8%）があげられている。さらに、プラットフォームの導入によって大学・短大が社会人の学習者を取り込んでいくと、学習者のニーズは大きく変わる可能性がある。今後、追調査を行うことで、大学・短大の社会通信教育との提携のニーズを学習者のニーズを含めて、さらに検証することが望まれる。

ふたつめの課題としては、大学・短大のニーズと社会通信教育団体のニーズのマッチングの課題があげられる。本研究の結果から、受講・開講科目に関するニーズに加え、大学・短大と社会通信教育団体の導入・活用したい ICT 活用プラットフォームの仕組みによって、双方のニーズは類型化できることが示唆された。導入・活用する学習環境が異なるということは、学習方法及び学習形態が変わるわけで、このマッチングは受講・開講科目のマッチングと同じくらい重要な作業である。今後、大学・短大のニーズと社会通信教育団体とのマッチングを行う組織・機関などが設置されることで、双方の希望になかった学習内容と学習方法・形態が提供されることが望まれる。また、社会通信教育と大学・短大の提携可能分野の一致度がいずれの分野においても 2 割以下になっていることから、社会通信教育を提供する際には専門外の受講者でも学習をスムーズに進められるようなサービスもあわせて検討する必要があるだろう。

みつめの課題としては、学習の動機づけの課題があげられる。大学生が社会通信教育を通じて、個人で自律的に学びながら学習意欲を持続させ、講座を修了するのは容易では

ない。ドロップアウト率を減らし、修了率を高めるには、ブレンディングを取り入れるなど学習形態に変化を付けたり、学習の一部にゲーム的な要素を取り入れたり、講師等が学習状況に対して即時かつ小まめにフィードバックや励ましを行ったりするなど、学習意欲の喚起と持続のための動機づけの工夫が求められる。併せて、学習者に対するチュータリングやメンタリングなどの学習支援の在り方を研究するとともに、オンライン・チューターやメンターを育成し研修する方策を確立することが望まれる。

最後の課題としては、大学・短大に提供する社会通信教育講座の認証または認定制度の導入があげられる。認証・認定制度には、2つの利点が考えられる。ひとつは、認証・認定制度の導入によって、社会通信教育団体がプラットフォームに参加しようという動機が高まったり、認証を付与された講座であることを周知・広報することで受講者確保の手立てとするなど、社会通信教育団体側のメリットである。もうひとつは、教育の質保証がされた社会通信教育講座が受講できるという大学・短大側のメリットである。

大学・短大と社会通信教育団体が互恵的な関係を結びながら、ともに発展していく、あるいはお互いが抱えている課題を解決していくことが可能な提携の在り方が模索されるとともに、プラットフォームが構築されることを期待したい。

## 謝辞

本研究は、平成25年度に公益財団法人 文教協会調査研究助成を受けて実施したものであり、ここに謹んで感謝の意を添えます。

## 注記・引用文献

- 1) 放送大学学園「文部科学省先導的の大学改革推進委託事業『ICT活用教育の推進に関する調査研究』2011.
- 2) 受講者数規模とは、社会通信教育講座の受講者数を以下の区分で分類したカテゴリーを指す。
  1. 999人以下、2. 1000～2999人、3. 3000～4999人、4. 5000～9999人、5. 1万～4万9999人、6. 5万～9万9999人、7. 10万人以上
- 3) 入学者数規模とは、大学の学部または短大の学科の入学者数を以下の区分で分類したカテゴリーを指す。
  1. 99人以下、2. 100～199人、3. 200～299人、4. 300～399人、5. 400～599人、6. 600～799人、7. 800～999人、8. 1000人～1499人、9. 1500～1999人、10. 2000～2999人、11. 3000人以上
- 4) 提携可能な社会通信教育講座群とは、社会通信教育団体側が提示した提携可能な講座を内容別にまとめたもので、本調査研究では18の講座群を設定した（下記参照）。なお、講座群[6]と[10]（ファイリング）、[7]と[11]（公文書管理）は同一の内容ではあるが、今回は利用場面（①～③）ごとに異なる講座群として集計した。

### 〔講座群〕

- ① 正規科目の免除、科目代替、予備教育、補習教育、資格取得準備などに向いている講座の例
  - [1]日商簿記検定講座2級コース、日商簿記検定講座3級コース、マネジメント力養成講座ベーシックコース、マネジメント力養成講座アドバンスコース、企業経営基礎講座、日本産業史講座
  - [2]医療事務講座、介護事務講座
  - [3]介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修
  - [4]TOEIC®テストめざせスコア470, 650, 730, 860
  - [5]Excel, Word, PowerPoint, Access "超"入門講座

② 公開講座の充実を図るための提携に向いている講座の例

- [6]ファイリング・デザイナーコース、電子ファイリングコース
- [7]公文書管理を基礎から学べるコース
- [8]動画で実感 介護の技術
- [9]実用英語講座 1 級クラス、同準 1 級クラス、同 2 級クラス

③ 就活支援・資格取得支援に向いている講座の例

- [10]ファイリング・デザイナーコース、電子ファイリングコース
- [11]公文書管理を基礎から学べるコース
- [12]よくわかる！ビジネス・マナーとコミュニケーション、ビジネスマナー講座
- [13]コミュニケーション力アップ講座
- [14]プレゼンテーション講座
- [15]ロジカルシンキング講座
- [16]MOS 試験対策講座
- [17]宅地建物取引主任者講座
- [18]庭園技能講座、ガーデニング講座、ローズガーデン講座、ハーブコーディネーター養成講座、野菜講座、コーヒーコーディネーター検定講座、ナチュラルフード講座、手づくりパン講座、お菓子づくり講座

5) 18 の講座群をその内容によって分類したもの。今回の検討では「人文系」「経営・ビジネス系」「看護・福祉系」「家政・生活系」の 4 つに分類した。

6) 大学・短大からの提携希望数は、大学・短大側が何らかの形で提携を希望している社会通信教育講座群の数を表している。本調査では、各講座群に対する提携希望を「予備・準備教育、科目の免除・代替などで活用」「公開講座の充実のために活用」「就活支援・資格取得支援などで活用」の 3 項目でとらえたが、そのうちいずれかについて希望があった場合「提携希望あり」として集計し、この回答数を提携希望数とした。

なお、この調査（大学・短大調査の部）では、個別の学部・学科を取り上げて、それぞれがどの講座を利用したいかを直接尋ねる質問項目は設けていない。そのかわりに、どのような教育・研究領域（下記参照）をもつ大学からどのような講座に提携希望が寄せられているのかという観点から両者の提携の必要性についてデータを収集している。たとえば「人文系」と「社会科学系」の 2 つの教育・研究領域をもつ A 大学が講座群 [4]（TOEIC）との提携を希望している場合、講座群 4 について A 大学からの提携希望が 1 件あったとするのではなく、「人文系」の教育・研究領域をもつ大学から 1 件と「社会科学系」の教育・研究領域をもつ大学から 1 件の提携希望があったとするのである。

〔大学・短大の教育・研究領域〕

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| 1. 人文系         | 8. 食品系          |
| 2. 社会科学系       | 9. 医・歯・薬学系      |
| 3. 経営・ビジネス系    | 10. 看護・福祉系      |
| 4. 心理・教育・教員養成系 | 11. 家政・生活系      |
| 5. 教養系         | 12. 芸術・デザイン、音楽系 |
| 6. 理工学系        | 13. スポーツ・健康・保健系 |
| 7. 農学系         | 14. その他         |

7) 一致度の算出の仕方は以下のとおり。

（例）「家政・生活系」の一致度

〔同分野からの選択：一致度〕

「家政・生活系」講座群への全提携希望数（5）に占める「家政・生活系」の教育・研究領域をもつ大学・短大からの提携希望数（1）の割合。この場合は一致度 20%。

〔他分野からの選択〕

「家政・生活系」講座群への全提携希望数（5）に占める「家政・生活系」以外の教育・研究領域をもつ大学・短大からの提携希望数（4）の割合。

8) 各講座群（1～18）に含まれる社会通信教育講座の数とその講座を提供している団体の数。